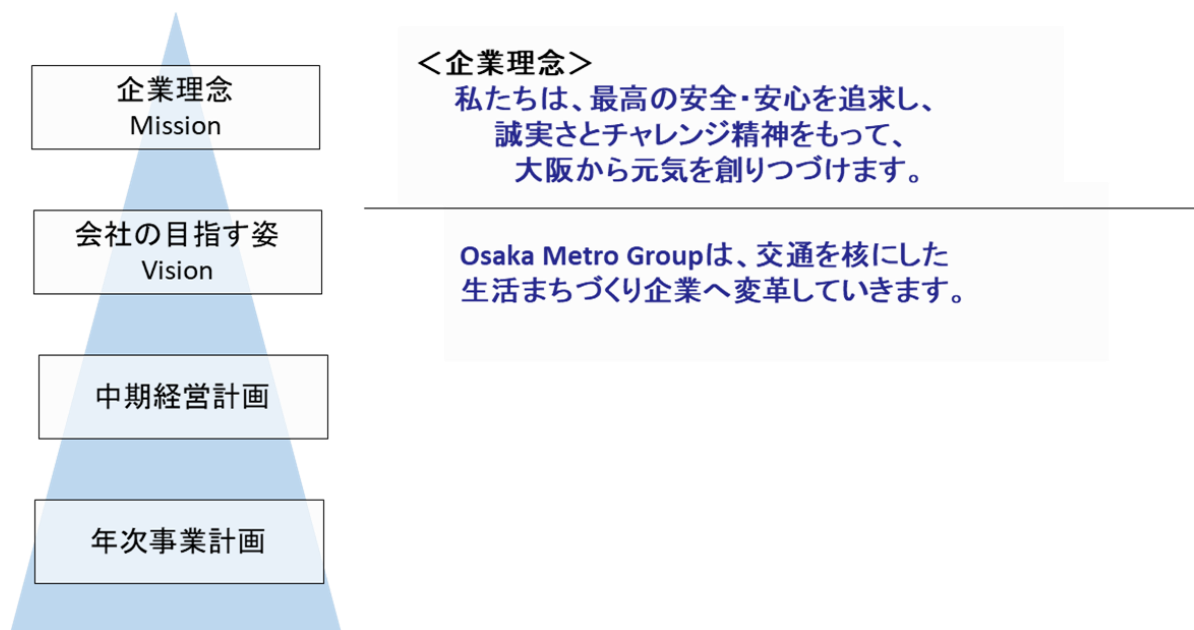
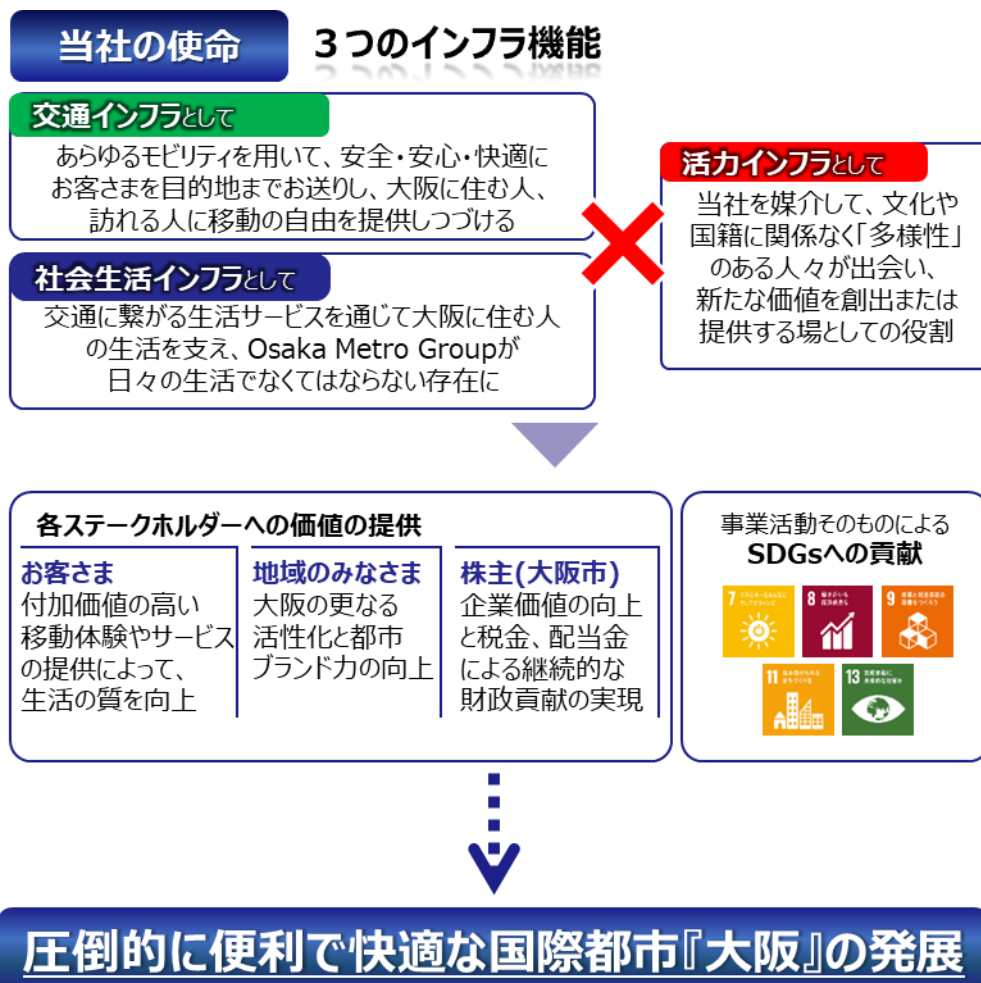


(2) 企業理念及び当社の使命



＜当社の使命＞

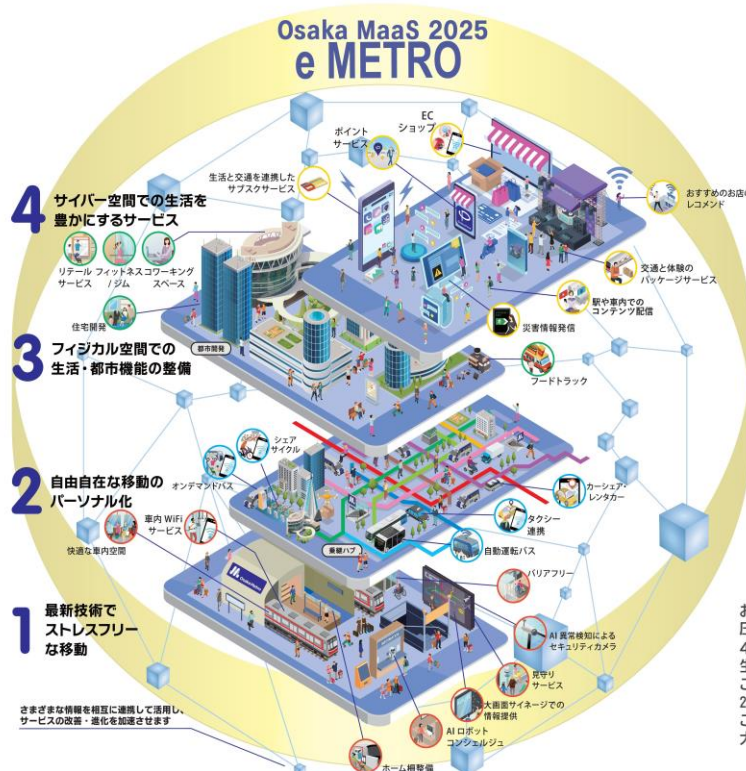
「交通を核にした生活まちづくり企業」への変革を成し遂げることを通じて、市民・お客さまに信頼される大阪市のインフラを支える企業として使命を全うします。



(3) 経営戦略:都市型 MaaS 構想「e METRO」の推進

当社グループがステークホルダーから付託された『安全』『安心』『快適』『便利』な公共交通の持続的な提供と「大阪市の発展への貢献」という社会的使命を果たすためには、将来における人口減少及び高齢化の加速がもたらす移動需要の継続的な縮減や移動ニーズの変化の影響を上回る規模の新たな事業を創出し、公共交通への必要な投資を維持・拡大する必要があります。

現状、交通以外の事業規模は極めて小さく、自力だけで事業を拡大していくには限界がある一方、巨大な大阪の経済圏を支える交通のアーバンネットワークを活用した事業展開には大きな可能性があると考えています。そこで、今後の事業拡大の戦略としては、そのポテンシャルを十分に活かすため、『既存交通の改善・進化』を通じた最新技術によるストレスフリーな移動の実現を出発点として、交通事業との関連性を軸に、『移動手段の統合』による自由自在な移動のパーソナルサービス化、『生活サービスの拡充』によるフィジカル空間での生活・都市機能の整備、『Web サービスの提供』によるサイバー空間での生活を豊かにするサービスの供給を進め、「交通事業を基点としたサービスの多層構造」=都市型 MaaS 構想(e METRO)を構築し、事業規模拡大を目指します。



Osaka Metro Groupが
目指す
未来の大阪

お客さま一人ひとりのニーズに合わせて、圧倒的に便利な交通を実現するとともに、4層をつないだ様々なサービスを一体的にご提供し、生活の質の向上に貢献します。この都市型MaaS構想「e METRO」の取り組みを、2025年度に向けて次々と具体化することで、これまでにない価値を創造し、大阪を格段に便利で快適なまちにしています。

また、各層間での相乗効果発揮の根幹となる視点として、「最高の安全・安心の追求」、「先端技術の導入による交通サービスの進化」、「快適で便利な移動、生活空間の提供」、「108 駅のサービス拠点化」を事業推進の重点テーマとして設定し、戦略的に事業拡大を進めます。

(4) Osaka Metro Group 中期経営計画

中期経営計画には、都市型 MaaS 構想「e METRO」の実現を通して、当社グループが 2035・2025 年度に目指す姿及びそれに向けた取組みを具体的に落とし込んでいます。

2035年

5つの達成目標

日々の運行を支える
日常業務と徹底した
合理化・効率化

世界に誇る
地下空間

圧倒的に便利な
交通インフラ

交通を核にした
地域開発

交通と
日常生活サービス
との完全融合



現在予想されている様々な社会課題を乗り越えて、国際都市として世界中の人々が集い、競争力のあるアジアの玄関口として大きく進化している姿を想定します。

2025年

2025年の重点テーマ

最高の安全・安心
の追求

先端技術の導入による
交通サービスの進化

快適で便利な移動、
生活空間の提供

108駅の
サービス拠点化

持続可能な社会実現
への貢献

円滑な万博開催への
最大限のコミットメント



2025年度までに確実に交通の大きな進化を成し遂げると共に、駅及び駅周辺の未来の目指すべき姿の原型を確立します。

(4) SDGsの推進について

①SDGsの推進に向けた当社の考え方

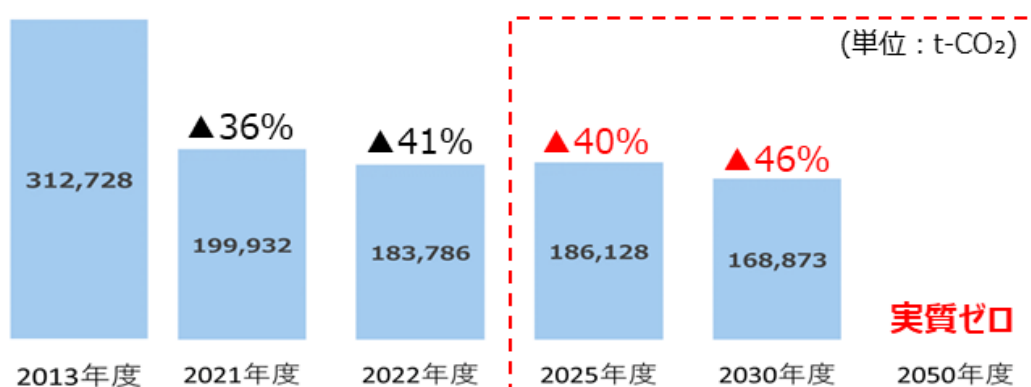
都市型 MaaS 構想「e METRO」を軸とする当社グループ事業活動は、SDGsの精神と合致しており、事業活動を通じてできる限り広くかつ多くの貢献を目指しています。

②重要分野(マテリアリティ)と取り組むべき課題

マテリアリティの解決は、環境負荷の少ない公共交通機関の魅力を最大限磨き上げるとともに、取り組むべき課題⇨都市型 MaaS 構想「e METRO」の具体化によって実現することとしており、特に、移動手段の変革(CO₂排出量の少ない交通システム(鉄道・バス)の拡充)については、省エネ施策、再生可能エネルギーの活用により、グループ全体で 2030 年度▲46%(2013 年度比)、2050 年度実質ゼロの達成に向け、取組みを進めていきます。

マテリアリティ	取り組むべき課題
移動手段の変革	カーボンニュートラルの実現 / 気候変動リスクへの対応
	都市型MaaS構想 第2層の具体化 自由自在な移動のパーソナル化
社会生活インフラ×交通インフラの追求	都市型MaaS構想 第0層の具体化 データの蓄積・分析・予測
	大阪モデルのスマートシティの実現
社会ニーズに対応することによって、 経済成長も成し遂げる事業活動の追求	Well-beingの実現(社員幸福度の向上)
	企業価値の最大化
誰もが安全に利用でき、 災害にも強い交通機関への進化 および便利で住みやすい沿線の開発	都市型MaaS構想 第1層の具体化 最新技術でストレスフリーな移動
	都市型MaaS構想 第3層の具体化 フィジカル空間での生活・都市機能の整備
	都市型MaaS構想 第4層の具体化 サイバー空間での生活を豊かにするサービス

■ CO₂排出量の削減目標



(5) サステナビリティファイナンスの実行意義

当社は、本フレームワークに基づくサステナビリティファイナンスの実行を通じ、都市型 MaaS 構想「e METRO」を軸とする当社グループ事業活動ならびに、マテリアリティの解決に向けた取組みを推進し、これまでにない価値を創造し、大阪を格段に便利で快適なまちにしていまいります。

また、サステナビリティファイナンスの実行は、社会課題の解決や当社グループの SDGsを推進するための資金調達と位置付けており、ステークホルダーの皆様に対して、改めて当社グループの取組みを発信する契機となるものと考えております。

3. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

本フレームワークでは、以下の原則及びガイドライン等において推奨される主要な要素(調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング)について定めております。

- グリーンボンド原則(以下、「GBP」)(2021、ICMA)
- ソーシャルボンド原則(以下、「SBP」)(2023、ICMA)
- グリーンボンドガイドライン(2022、環境省)
- ソーシャルボンドガイドライン(2021、金融庁)
- グリーンローン原則(以下、「GLP」)(2023、LMA 等)
- ソーシャルローン原則(以下、「SLP」)(2023、LMA 等)
- グリーンローンガイドライン(2022、環境省)
- サステナビリティボンド・ガイドライン(2021、ICMA)

なお、本フレームワークは、以下の 3 種類のファイナンスを対象とします。

種別	内容
グリーンファイナンス	グリーン適格プロジェクトのみを資金使途とするファイナンス
ソーシャルファイナンス	ソーシャル適格プロジェクトのみを資金使途とするファイナンス
サステナビリティファイナンス	グリーン適格プロジェクト及びソーシャル適格プロジェクトの双方を資金使途とするファイナンス

(1) 調達資金の使途

サステナビリティファイナンスで調達された資金は、次の適格クライテリアを満たす新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当します。既存投資のリファイナンスに充当する場合は、サステナビリティファイナンスの実行から遡って 3 年以内に実施した適格プロジェクトへの支出に限定します。

<適格クライテリア>

グリーン適格プロジェクト

GBP/GLP のカテゴリー	適格プロジェクト/適格クライテリア	適格プロジェクト例
クリーン輸送   	【鉄道事業】 i. 鉄道車両の省エネルギー化 (以下のいずれかの省エネルギー設備等を導入した車両) ・VVVF インバータ制御装置 ・回生ブレーキ ・LED 照明 ・ハイブリッド SiC 素子 ii. 鉄道関連設備の新設・維持・改修・更新	i. 車両新造 ・400系車両 ・32A 系車両 ・31系車両 ii. 駅舎、線路、変電所等の新設・老朽化対策・省エネ化
	【バス事業】 ・低炭素輸送機器の導入 ・低炭素輸送機器関連設備の導入	・EV(電気)バスの導入 ・充電インフラの導入
再生可能エネルギー  	太陽光発電設備の設置、運営	・自社施設や敷地を活用した太陽光発電の導入 ・水素燃料電池の導入
グリーンビルディング   	環境配慮型建物の取得、開発、建設 (以下のいずれかの認証を取得、もしくは将来取得または更新予定の建物) ・CASBEE 建築評価認証・CASBEE 不動産評価認証:A ランク以上 ・自治体版 CASBEE:A ランク以上 ※工事完了日から 3 年以内のものに限る ・LEED Silver 評価以上(LEED BD+C の場合は v4 以降) ・DBJ Green Building 認証 3 つ星以上 ・ZEH-M、Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Oriented ・ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented	・Osaka Metro なんばビル ・メトライズ森ノ宮中央

ソーシャル適格プロジェクト

SBP/SLP のカテゴリー	適格プロジェクト/適格クライテリア	適格プロジェクト例
手ごろな価格の 基本的インフラ設備  	鉄道関連インフラのバリアフリー拡 充による安全性および利便性向上 【受益層】 高齢者、身体障がい者、視聴覚障が い者を含む鉄道サービス利用者	・バリアフリー設備の設置 (エレベーター、バリアフリー トイレ、スロープ・手すり等) ・可動式ホーム柵の設置
社会経済的向上と エンパワーメント  	駅ビル、大規模集客・交流空間の開 発による新たな集客・交流空間の 形成、人中心の広場を備えた駅前 空間・交通広場等の形成によるに ぎわい・憩いの創出 【受益層】 地域企業・住民	大阪城東部地区 1.5 期開発

(2) プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナビリティファイナンスの資金使途とする適格プロジェクトについては、総合経営戦略本部の助言を受けながら、都市型MaaS推進本部が本フレームワークの適格クライテリアの適合状況に基づき候補を選定し、同本部担当取締役が最終承認を行います。

各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討します。また、プロジェクト実施にあたっては、関係各部において周辺環境との調和に取り組みながら、プロジェクトを健全に実施できるよう必要な条件を確認します。具体的には以下の項目について対応しております。

- 【プロジェクト実施の各自治体等で求められる環境関連法令等の遵守】
- 【プロジェクト実施に際しての必要に応じた地域住民への十分な説明の実施】

(3) 調達資金の管理

本フレームワークに基づく調達資金は、当社財務戦略部が専用の帳簿を作成し、本フレームワークに基づいた調達資金が償還または返済されるまでの間、調達資金の充当状況を管理します。

また、本フレームワークに基づく調達資金の未充当資金については、現金または現金同等物にて管理します。

なお、適格プロジェクトへの充当期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他の適格プロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合には、当該事象及び未充当資金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

(4) レポーティング

当社は、適格プロジェクトへの資金充当状況については、調達資金の全額が充当されるまでの間、適格プロジェクトによる環境及び社会改善効果(インパクト・レポーティング)については、サステナビリティファイナンスの残高がある限り、当社ウェブサイト等にて年次で実務上可能な範囲で開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

① 資金充当状況レポーティング

当社は、資金の充当状況に関する以下の項目について、当社ウェブサイト等にて年次で開示します。開示内容は、プロジェクト単位での資金充当額、調達資金の未充当資金額及び調達資金毎の充当額全額のうち既存投資のリファイナンスとして充当された金額です。

② インパクト・レポーティング

当社は、適格プロジェクトによる環境及び社会改善効果に関する次の項目について、実務上可能な範囲において、当社ウェブサイトにて年次で開示します。

グリーン適格プロジェクト

GBP/GLP のカテゴリー	適格プロジェクト	適格プロジェクト例
クリーン輸送	【鉄道事業】 i. 鉄道車両の省エネルギー化 ii. 鉄道関連設備の新設・維持・改修・更新	下記の指標のいずれかまたは全てを開示 i. 鉄道車両の省エネルギー化 ・資金使途となった車両の概要 ・資金使途となった車両の投入数 ・省エネルギー効果(従来車両比) ・想定 CO ₂ 排出量削減効果(t- CO ₂) ii. 鉄道関連設備の新設・維持・改修・更新 ・新駅乗降者数 ・維持・改修・更新を実施した鉄道関連設備の状況
	【バス事業】 ・低炭素輸送機器の導入 ・低炭素輸送機器関連設備の導入	下記の指標のいずれかまたは全てを開示 ・資金使途となった車両の概要 ・資金使途となった車両の投入数 ・省エネルギー効果(従来車両比) ・想定 CO ₂ 排出量削減効果(t- CO ₂) ・車両関連設備導入実績
再生可能エネルギー	太陽光発電設備の設置、運営	・年間発電量 ・想定 CO ₂ 排出量削減効果(t- CO ₂)
グリーンビルディング	環境配慮型建物の取得、開発、建設	下記の指標のいずれかまたは全てを開示 ・適格プロジェクトの概要 ・取得認証レベルと取得時期 ・年間 CO ₂ 排出量(t- CO ₂) ・年間エネルギー使用量 ・年間水使用量

ソーシャル適格プロジェクト

SBP/SLP のカテゴリー	適格プロジェクト	社会的成果		
		アウトプット	アウトカム(成果)	インパクト(目標)
手ごろな価格 の基本的イン フラ設備	鉄道関連インフラ のバリアフリー拡 充による安全性お よび利便性向上 【受益層】 高齢者、身体障が い者、視聴覚障が い者を含む鉄道サ ービス利用者	・設置状況、設置 数 (エレベーター、バ リアフリートイレ、 可動式ホーム柵 等)	・安全・安心の確 保 ・交通の円滑化 ・駅利用者数	誰もが安全・安心 に利用できる交通 機関への進化及び 便利で住みやすい 沿線の開発
社会経済的 向上とエンパ ワーメント	駅ビル、大規模集 客・交流空間の開 発による新たな集 客・交流空間の形 成、人中心の広場 を備えた駅前空 間・交通広場等の 形成によるにぎわ い・憩いの創出 【受益層】 地域企業・住民	大阪城東部地区 1.5 期開発の概 要 ・新たに提供され ることとなった (改善された)サ ービス(例:教育 施設、アリーナ、 駅ビル等)	・期待される経済 波及効果	大阪城東部地区に 多様な都市機能を 整備し、地域活性 化を創出

以 上